

平成29年度小松島市事務事業評価シート

■事業の位置づけ（基本事項）				整理番号	4 - 2 - 5
事務事業名	中心市街地にぎわい創出事業			担当課係	商工観光課 企業振興・商工観光担当
総合計画上の位置付け	政策	③ 未来への活力を育むまちづくり		記入担当者	
	基本目標	7. 活気あふれるまちづくり		内線等	
	施策	7-1 産業の振興とブランド産品育成		E-mail	
	基本方針	7-1-1 農林水産・商工業の振興			
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）			事業区分	経常事業
事業予算費目	款	7 商工費	項	1 商工費	
	目	2 商工業振興費	事業	6 中心市街地にぎわい創出事業	
開始年度	平成27	年度	根拠法令・要綱等		

事業の対象	(誰の、何のために事業を実施するのか) 市内の事業所及び創業希望者及び中心市街地活性化検討会
事業の目的 (意図)	(事業実施によってどういう状態にしたいのか) 中心市街地の商業を活性化することにより、賑わいを取り戻す
事業の内容 (内容・手法等)	(こういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか) 中心市街地等の空き店舗を活用して創業を希望する者に対して、改装費用の一部を補助する。(外部の専門家を入れた審査委員会で採否を決定。) 中心市街地活性化検討会が実施する事業者の勉強会や活性化イベントなどを実施する。
事業の背景 (経緯等)	(事業開始の背景やこれまでの経緯) 平成25年度に中心市街地の建物所有者に対する「中心市街地空き店舗調査」を実施したところ、中心市街地に望むこととして空き店舗の有効活用と交流施設の整備を望む回答が多く寄せられた。このことから中心市街地の活性化に資する本事業を実施することとなった。また、平成28年度から中心市街地以外での空き店舗についても適用できるように対象地区を拡充した。

■事務事業の業績・推移（目標・実績）

成果指標	指標名		指標の説明				指標化できない成果	
	補助実績数		中心市街地空き店舗対策補助金交付件数					
	単位		H28	H29	H30	H31		目標年度 目標値
	件	目標	6	4	4	4		
	実績	4	4					
	達成度	66.7%	100.0%					

活動実績・参考となる指標	指標名	単位		H28	H29	H30	H31	指標の説明
	中心市街地空き店舗対策補助金交付件数	計画	件	計画	6	4	4	4
実績				4	4			
計画		計画						
		実績						
計画		計画						
		実績						

■事務事業に係るコストの業績（目標・実績）

(単位：円)

		28年度決算	29年度決算	29年度予算	30年度予算	
全体コスト(円)	A 直接事業費	4,368,000	2,936,900	5,969,000	4,995,000	
	財源内訳	国県支出金				
		地方債				
		利用者負担				
		一般財源	4,368,000	2,936,900		
	B 人件費 ①×②	1,049,659	846,638			
	職員平均人件費①	6,997,725	5,644,251			
	従事した割合②/人	0.15	0.15			
	A + B	5,417,659	3,783,538			
	単位コスト	活動指標の説明	補助実績 4	補助実績 4		備考
活動指標 1 単位当たりコスト		1,354,415	945,884		平成28年4月1日現在 人口39,358人	
市民一人あたりのコスト		138	97		平成29年4月1日現在 人口38,817人	

■事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺の状況等や今後の予測) 国や県で実施されている中心市街地を含めた創業支援は倍率が高いうえ、要件も厳しいため、本事業を引き続き実施することで、市内における創業の誘因となることが考えられる。 また、過去8回実施している中心市街地活性化イベントを拡充し地元企業や人材の参画を促すことで地域密着型イベントの意味合いを深め、活性化を図る。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) 創業を希望する方からの問い合わせは多く関心は高いものとする。また、みなと交流センター前の空き物件を安価でチャレンジショップとして貸し出し、お試し創業の場として提供しており、3店舗利用があったなか、1店舗が創業に結びついている。本事業に対する期待は強いと思われる。

■項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果 (該当にチェック)	判断理由・評価コメント (具体的に記入すること)
必要性 (市民ニーズ)	<input type="radio"/> ① 必要性が高い	中心市街地空き店舗対策補助金を交付し、空き店舗の改装費用を助成することにより創業への後押しになるため、開業による賑わい創出の効果が高く事業を実施する必要性は高い。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば必要性がある	
	<input type="radio"/> ③ 必要性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必要性がない	
妥当性 (市で行わなければならないか)	<input type="radio"/> ① 市が行わないといけない	資金不足などにより創業を躊躇していた人に対する補助金の交付が創業への動機付けとなることが考えられる。また、同時に、その他の小松島市の創業に係る支援についても紹介できるため、市内で開業し、継続して経営してもらうことによる賑わい創出効果が望め、市で実施することは妥当である。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば市で実施	
	<input type="radio"/> ③ 必然性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必然性がない	
効率性 (事業の手法は効率よいが、コスト削減の余地はないか)	<input type="radio"/> ① 効率的である	中心市街地以外の地区での創業については補助金上限額を半額としており、差別化を図っている。また、本事業により空き店舗が開業し、賑わいが創出され、交流が生まれるため成果とコストを勘案し、効率的であるといえる。また、補助金要綱を見直し、より効率的で利用しやすい制度へと柔軟に対応している。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば効率的	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば非効率的	
	<input type="radio"/> ④ 非効率的	
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要があるか)	<input type="radio"/> ① 緊急性が高い	中心市街地では廃業や移転などにより、空き店舗は年々増加しており、賑わいが失われている。中心市街地活性化検討会の活動により中心市街地の結束を強めることで既存店舗の廃業をくい止め、イベントで地元市民の参加を促し愛着を持ってもらい、空き店舗対策補助金で新たな創業を支援し、中心市街地に賑わいを取り戻すために緊急に実施する必要がある。
	<input type="radio"/> ② 比較的緊急性がある	
	<input type="radio"/> ③ 緊急性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 緊急性はない	
成果 (目的の達成状況)	<input type="radio"/> ① 成果が上がっている	本事業を活用し、4店舗が開業、事業拡大を行っており、市内の賑わい創出効果が生まれている。 また、チャレンジショップを運営し、創業者の発掘効果があった。 中心市街地活性化イベントでは開催地区を広げ新たなイベントを加えることにより、より多くの市民の参加が得られた。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば上がっている	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば上がっていない	
	<input type="radio"/> ④ 成果は上がっていない	
今後の課題	補助金の交付対象地域を中心市街地のみに限らず、小松島市内全域に拡充し、賑わいの創出を目指している。多くの創業希望者に活用してもらい、開業の誘因となるよう、周知の徹底や、利用してもらいやすい制度設計をする必要がある。また、創業者が長期的に安定した経営を行えるよう、中小企業診断士等の専門家を派遣するなど、地域に根付いたきめ細やかな支援を行う必要がある。一方で中心市街地活性化イベントについては、内容を更に吟味し、地元企業や学生などの参加を積極的に促し中心市街地の活性化はもとより、地元企業と市民のつながりを生む場にする。	

■一次評価 (評価点は目安とし、総合的な評価をすること)

評価	1	事務事業の方向性		80点以上	評価点による判定	判定に至った理由
		1 拡充する	2 現状のまま継続する			
1	1	3 改善・効率化し継続	4 終期設定し終了	40~59点	評価点	中心市街地をはじめ、小松島市全体の活性化は喫緊の課題であるため、継続していく必要がある。
		4 終期設定し終了	5 完了・休止・廃止	20~39点	86	
		5 完了・休止・廃止	19点以下	1		

■改善・効率化の方向性 ※一次評価の判定が3の時は、必ず記入すること。

【具体的な改善等取組内容 (方向性・対象・手段等について記述)】

■二次評価 (所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること)

評価	1	事務事業の方向性		判定説明
		1 拡充する	2 現状のまま継続する	
1	1	3 改善・効率化し継続	4 終期設定し終了	本事業は空き店舗の解消や賑わいの創出に直接的な効果があり、創業者にとっても起業の誘因となっていることから、問い合わせも多いため継続して実施していく必要がある。
		4 終期設定し終了	5 完了・休止・廃止	
		5 完了・休止・廃止		